

空気をデザインする会社

SINKO

第 73 期 株主通信

2021.04.01 — 2022.03.31

BUSINESS REPORT

証券コード 6458

新晃工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜わり厚くお礼申しあげます。

さて、当社第73期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策や国内でのワクチン接種などの効果により持ち直しの動きが見られました。しかし、変異株の急速な感染拡大など依然として収束しておらず、資源価格の高騰、世界的な半導体不足が続くなか、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が重なり、景気の先行きは予測を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、建設投資が控えられた2020年度からの回復が認められたものの、半導体不足に伴う部材の納期遅延などが発生し、空調機の全国出荷台数は前年同期に比べほぼ横ばいで推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは今年度よりスタートした中期経営計画「move.2025」において、ヒートポンプAHUの販売強化、工事・サービス事業および中国事業の利益率の改善などに取り組んでまいりました。また「SIMA（SINKO Innovative Manufacturing of AHU）」プロジェクトを中心に更なる生産性向上を図るほか、製造に関わる人員の確保、世界的な原材料価格の高騰や部材調達難への対応に努めてまいりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

■日本

国内外の建設投資の回復が見られるなか、物量の確保を目指す販売活動を行った結果、売上高は35,787百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。利益面におきましては、空調工事を中心とした戦略受注の効果は見られたものの、原材料や物流コスト高騰の影響から、セグメント利益（営業利益）は5,587百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

■アジア

中国では、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、一部地域で経済活動が抑制されていますが、景気は持ち直しの動きが見られます。数年来進めてきた採算性重視の販売戦略と原価管理の強化に加え円安の影響もあり、売上高は6,204百万円（前連結会計年度比17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は78百万円（前連結会計年度はセグメント損失89百万円）となりました。

この結果、当社グループの売上高は41,964百万円（前連結会計年度比7.1%増）となり、利益面におきましては、営業利益は5,712百万円（前連結会計年度比13.0%減）、経常利益は6,048百万円（前連結会計年度比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,097百万円（前連結会計年度比18.4%減）となりました。

つきましては、当期の期末配当金は、1株につき30円とし、中間配当金20円と合わせて年間50円とさせていただきます。

今後につきましては、事務所・店舗などの建設投資は回復し、工場など産業空調の分野においても国内外の景気回復を受けて安定的な需

要が見込まれます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の第7波が懸念されるなど収束が見えず、引き続き原油や資材の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動が予想されるほか、中長期的には少子高齢化に伴う人手不足への対応も必要になってまいります。

このような社会情勢を踏まえ、当社グループは、空調事業の抜本的な変革をテーマに、中期経営計画「move.2025」を着実に前進させてまいります。SIMAプロジェクトを推進し、一層の生産性向上を図るほか、基盤事業である水AHUの競争優位の維持・向上、ヒートポンプAHUの市場シェア拡大、工事・サービス事業と中国事業の強化、ならびに技術深耕・品質向上を進めてまいります。さらに、気候変動をテーマとして変化するマーケットに対応すべく、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量削減とエネルギー効率の向上を含め、事業活動におけるCO₂削減と開示を進めてまいります。

日本セグメントにおいては、堅調に推移するとみられる建設需要に対応するためにも、中期経営計画の主要な取り組みを加速させる組織改革を推し進めます。具体的には、市場構造と求められる製品・技術特性の軸から、ビル空調向け、産業空調向け、更新向け、データセンター向け、個別空調（ヒートポンプAHU）向けの5つのポートフォリオを設定し、市場ニーズに迅速に対応できる体制を構築いたします。従来のオーダーメイドの生産体系を使いながら、営業組織と研究開発組織の高度な連携にデジタル技術を融合させることで、市場対応力を高めてまいります。

アジアセグメントにおいては、ゼロコロナ政策の続く中国上海などでロックダウンの措置が取られ、現地グループ会社の事業活動が大幅に制限されており、事業計画は見直しが必要な状況となっております。ロックダウン解除後は早期の事業活動再開を果たし、その影響を最小限にとどめてまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

2023年3月期連結通期業績見通し
売上高43,000百万円（前連結会計年度比2.5%増）
営業利益5,750百万円（同0.7%増）
経常利益6,100百万円（同0.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益4,180百万円（同2.0%増）

なお、業績予想の前提として、上海のロックダウンは2ヶ月間に渡るものと想定しており、為替レートは、対米ドルでは129円、対人民元では18円を想定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長

末永 聡

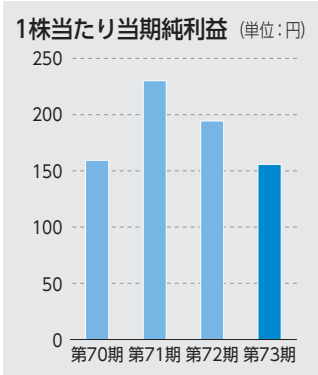
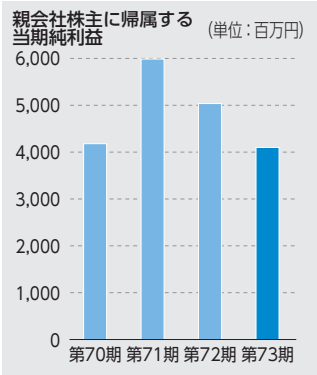
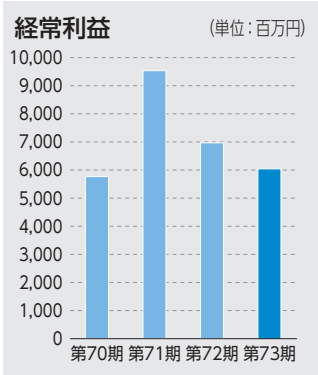
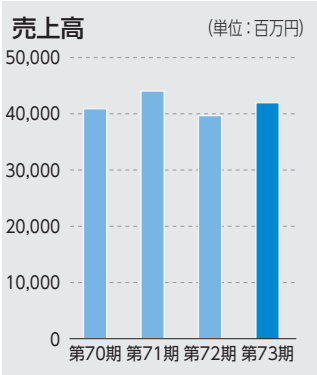
■ 連結財務ハイライト

業績および財産の状況の推移

	第70期 2018年度	第71期 2019年度	第72期 2020年度	第73期(当期) 2021年度
売 上 高 (百万円)	40,974	44,263	39,177	41,964
経 常 利 益 (百万円)	5,777	9,526	6,997	6,048
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	4,155	5,996	5,021	4,097
1株当たり当期純利益 (円)	159.52	230.06	194.25	159.12
純 資 産 (百万円)	42,316	46,254	50,981	53,982
総 資 産 (百万円)	62,170	65,108	69,000	72,046

(注) 1. 第73期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第73期に係る業績および財産の状況については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。なお、1株当たり当期純利益を算定するための自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。



■ 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	42,134	流 動 負 債	12,682
現金及び預金	14,125	支払手形及び買掛金	3,899
受取手形、売掛金及び契約資産	15,503	電子記録債務	3,908
電子記録債権	5,398	短期借入金	640
有価証券	5,000	一年内返済予定の長期借入金	490
商品及び製品	633	未払法人税等	619
仕掛品	630	未払消費税等	222
原材料	1,507	賞与引当金	689
その他	566	株主優待引当金	49
貸倒引当金	△ 1,229	その他	2,162
固 定 資 産	29,912	固 定 負 債	5,381
有形固定資産	16,618	長期借入金	2,462
建物及び構築物	5,872	繰延税金負債	931
機械装置及び運搬具	1,073	再評価に係る繰延税金負債	838
工具、器具及び備品	583	役員退職慰労引当金	13
土地	8,932	株式給付引当金	190
建設仮勘定	156	退職給付に係る負債	799
無形固定資産	874	長期未払金	55
ソフトウェア	277	その他	89
その他	597	負債合計	18,064
投資その他の資産	12,419	(純資産の部)	
投資有価証券	10,993	株 主 資 本	48,577
繰延税金資産	106	資 本 金	5,822
その他	1,344	資 本 剰 余 金	6,085
貸倒引当金	△ 24	利 益 剰 余 金	38,961
		自 己 株 式	△ 2,292
		その他の包括利益累計額	3,009
		その他有価証券評価差額金	3,317
		土地再評価差額金	△ 725
		為替換算調整勘定	417
		非支配株主持分	2,395
		純資産合計	53,982
資 産 合 計	72,046	負債・純資産合計	72,046

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)		
科 目	金 額	
売 上 高		41,964
売 上 原 価		27,112
売 上 総 利 益		14,852
販売費及び一般管理費		9,139
営 業 利 益		5,712
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	210	
そ の 他	344	555
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29	
持分法による投資損失	82	
そ の 他	107	219
経 常 利 益		6,048
税金等調整前当期純利益		6,048
法人税、住民税及び事業税	1,709	
法 人 税 等 調 整 額	138	1,847
当 期 純 利 益		4,200
非支配株主に帰属する当期純利益		103
親会社株主に帰属する当期純利益		4,097

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)		
科 目	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額		18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		140
現金及び現金同等物の期首残高		13,985
現金及び現金同等物の期末残高		14,125

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)					
	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	5,822	6,078	36,108	△ 1,829	46,180
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			53		53
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	5,822	6,078	36,162	△ 1,829	46,234
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,297		△ 1,297
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,097		4,097
自己株式の取得				△ 483	△ 483
自己株式の処分		6		20	27
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	6	2,799	△ 462	2,343
当 期 末 残 高	5,822	6,085	38,961	△ 2,292	48,577

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	3,387	△ 725	90	2,752	2,048	50,981
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						53
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	3,387	△ 725	90	2,752	2,048	51,034
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 1,297
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						4,097
自己株式の取得						△ 483
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 70		326	256	347	604
当 期 変 動 額 合 計	△ 70	—	326	256	347	2,947
当 期 末 残 高	3,317	△ 725	417	3,009	2,395	53,982

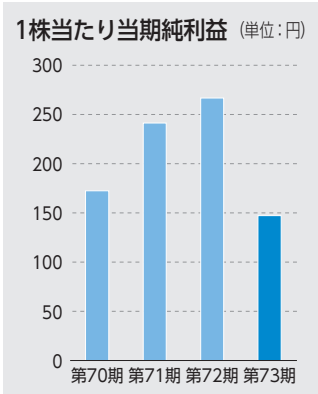
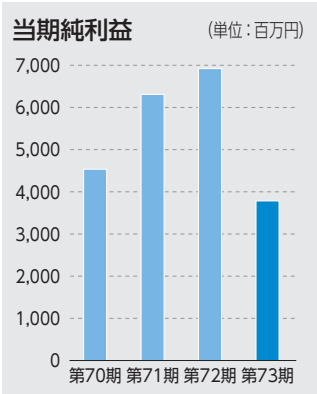
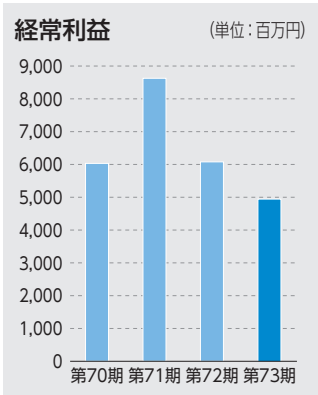
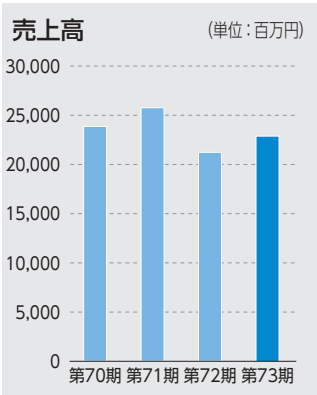
(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

業績および財産の状況の推移

	第70期 2018年度	第71期 2019年度	第72期 2020年度	第73期(当期) 2021年度
売上高(百万円)	23,799	25,702	21,185	22,909
経常利益(百万円)	6,024	8,682	6,077	4,926
当期純利益(百万円)	4,503	6,302	6,912	3,803
1株当たり当期純利益(円)	172.86	241.81	267.43	147.72
純資産(百万円)	32,284	37,224	43,809	45,811
総資産(百万円)	47,677	51,489	59,466	61,507

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。なお、1株当たり当期純利益を算定するための自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。



貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,333	流動負債	7,488
現金及び預金	7,617	支払手形	254
受取手形	936	電子記録債務	3,133
電子記録債権	4,835	買掛金	1,121
売掛金及び契約資産	6,957	短期借入金	600
有価証券	5,000	1年内返済予定の長期借入金	490
製品	469	未払金	110
仕掛品	463	未払費用	574
原材料	966	未払法人税等	203
前払費用	19	前受金	32
その他	104	預り金	149
貸倒引当金	△ 37	賞与引当金	501
固定資産	34,174	株主優待引当金	49
有形固定資産	14,620	その他	266
建物	4,474	固定負債	8,207
構築物	290	長期借入金	2,462
機械及び装置	734	関係会社長期借入金	3,600
車両運搬具	6	繰延税金負債	932
工具、器具及び備品	470	再評価に係る繰延税金負債	838
土地	8,515	株式給付引当金	137
建設仮勘定	130	退職給付引当金	121
無形固定資産	401	その他	114
ソフトウェア	197	負債合計	15,695
その他	204	(純資産の部)	
投資その他の資産	19,152	株主資本	43,597
投資有価証券	8,943	資本金	5,822
関係会社株式	9,340	資本剰余金	6,024
長期前払費用	18	資本準備金	1,455
生命保険積立金	755	その他資本剰余金	4,568
その他	117	利益剰余金	34,041
貸倒引当金	△ 23	その他利益剰余金	34,041
		別途積立金	2,040
		繰越利益剰余金	32,001
		自己株式	△ 2,291
		評価・換算差額等	2,214
		その他有価証券評価差額金	2,940
		土地再評価差額金	△ 725
資産合計	61,507	純資産合計	45,811
		負債・純資産合計	61,507

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)		
科 目	金 額	
売 上 高		22,909
売 上 原 価		14,357
売 上 総 利 益		8,552
販売費及び一般管理費		5,022
営 業 利 益		3,529
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,306	
そ の 他	174	1,480
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51	
そ の 他	31	82
経 常 利 益		4,926
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	62	62
税引前当期純利益		4,864
法人税、住民税及び事業税	937	
法 人 税 等 調 整 額	123	1,061
当 期 純 利 益		3,803

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)							
	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資 本 準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	5,822	1,455	4,561	6,017	2,040	29,496	31,536
当 期 変 動 額							
剰余金の配当						△ 1,297	△ 1,297
当 期 純 利 益						3,803	3,803
自己株式の取得							
自己株式の処分			6	6			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	6	6	－	2,505	2,505
当 期 末 残 高	5,822	1,455	4,568	6,024	2,040	32,001	34,041

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 1,829	41,547	2,987	△ 725	2,262	43,809
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		△ 1,297				△ 1,297
当 期 純 利 益		3,803				3,803
自己株式の取得	△ 483	△ 483				△ 483
自己株式の処分	20	27				27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 47		△ 47	△ 47
当期変動額合計	△ 462	2,049	△ 47	－	△ 47	2,002
当 期 末 残 高	△ 2,291	43,597	2,940	△ 725	2,214	45,811

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

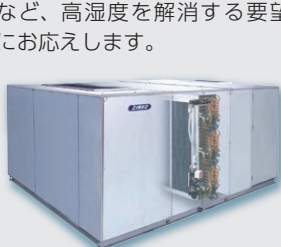
情報
発信

ヒートポンプ空調機 機能拡充

2022年1月、ヒートポンプ空調機にデフロストローテーション機能を付けてリニューアルしました。

デフロストとは、室外機についた霜を取り除く運転で、暖房時期に関わらず、原理上冷風を吹き出します。デフロストローテーションにより、複数の室外機を順番にデフロストでき、冷風吹き出しを抑えることができます。

高湿度な夏や梅雨時のジメジメを防ぐため、室外機一体型ヒートポンプ空調機オクージオに再熱機能をつけた「オクージオRH」をラインナップに加えました。食品工場や給食センターなど、高湿度を解消する要望にお応えします。



室外機セパレート型
ヒートポンプ空調機Ⅱ



室外機一体型ヒートポンプ空調機
オクージオ®

情報
発信

中国において「移動式PCR検査ユニット」の製造・販売を開始しました。

2022年5月より、当社グループ会社の上海新晃空調設備股份有限公司において、「移動式PCR検査ユニット」の製造・販売を開始致しました。

中国では新型コロナ感染の封じ込め対策として、大規模なPCR検査を実施しています。外出制限解除後の日常生活においてもPCR検査における陰性証明の必要があり、その需要を見越し、製品化致しました。

本製品の特長と致しましては、ファン付きの高性能フィルタユニットを組み込むことで、検査員の感染防止を図っている事です。



■ 会社の概要 (2022年3月31日現在)

商 号	新晃工業株式会社 (SINKO INDUSTRIES LTD.)
設 立	1950年6月16日
資 本 金	5,822,662,566円
業 務 内 容	冷暖房、温湿度調整、換気装置ならびに冷凍、冷蔵装置用機器の設計製作、販売および仲介。 冷暖房設備工事、空調機器設置工事の請負施工。 建築用資材（床材・壁材・梁材）の製造および販売。 消火設備の設計、施工ならびに保守、点検。 建物設備全般の総合管理および各種清掃業。
従 業 員 数	660名（連結ベース 1,461名）
事 業 所	本 社 大阪市北区南森町一丁目4番5号 東 京 本 社 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号 神 奈 川 工 場 神奈川県秦野市菩提160番地の1 岡 山 工 場 岡山県津山市草加部1458番地の4 東 京 支 社 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号 大 阪 支 社 大阪市北区南森町一丁目4番5号 名 古 屋 支 社 名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号 名古屋三井ビルディング本館 SINKOテクニカルセンター 神奈川県秦野市菩提160番地の1 SINKO AIR DESIGN STUDIO 大阪府寝屋川市宇谷町11番13号 営 業 所 札幌・東北（仙台市）、九州（福岡市）

主要な関係会社

《国 内》

新晃アトモス株式会社（東京都）
千代田ビル管財株式会社（東京都）
日本ビー・イー・シー株式会社（東京都）

《海 外》

上海新晃空調設備股份有限公司（中国）

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 79,850,000株
発行済株式の総数 27,212,263株
株主数 19,596名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社明晃	4,507 ^{千株}	17.52 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,308	8.97
ダイキン工業株式会社	1,350	5.24
株式会社三菱UFJ銀行	1,039	4.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	923	3.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	839	3.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009-016064-326 CLT	651	2.53
日本生命保険相互会社	621	2.41
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	537	2.09
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	509	1.98

(注) 当社は、自社株式1,497千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。なお、自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式114千株を含んでおりません。

取締役 (2022年6月24日現在)

取締役会長兼会長執行役員	武田昇三
代表取締役社長兼社長執行役員	末永聡
代表取締役副社長兼副社長執行役員	青田徳治
取締役兼専務執行役員	谷口武則
取締役兼専務執行役員	藤井智明
取締役兼常務執行役員	道端徳昭
取締役	安達美奈子
取締役	平野伸一
取締役常勤監査等委員	金田敬史
取締役常勤監査等委員	佐野雅一
取締役監査等委員	藤田充也
取締役監査等委員	水村健一郎
取締役監査等委員	中川善雄

(注) 取締役安達美奈子、平野伸一、藤田充也、水村健一郎および中川善雄は、社外取締役であります。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 3月31日
受領株主確定日
中間配当金 9月30日
受領株主確定日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL www.sinko.co.jp
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他やむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)
株主優待 毎年3月31日現在の1単元 (100株) 以上所有の株主様に、保有株式数・保有期間に応じたご優待品を贈呈いたします。

保有株式数	保有期間	
	1年未満	1年以上
100株以上 1,000株未満	図書カード 1,000円分	3,000円相当の当社オリジナル ご優待カタログギフトから一品
1,000株以上		5,000円相当の当社オリジナル ご優待カタログギフトから一品

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社ホームページのご案内

最新の情報は当社ホームページをご覧ください。
www.sinko.co.jp



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読みまちがえにくいデザインの文字を採用しています。